【富山市】令和６年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業　実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費（実績額：円）	国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	その他	実施状況	効果検証
1	物価高騰支援給付金 【令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）】	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R５,R６の累計給付金額 R５年度分の住民税非課税世帯　38437世帯×70千円　　のうちR６計画分 ④R５年度分の住民税非課税世帯　（38437世帯）	R6.1	R6.6	173,530,000		173,530,000		○給付実績（R5・R6累計） ・支給世帯数：38,436世帯 ※2,728,676,572円のうち、R6計画分として173,530,000円を支出	給付金の支給によって物価高騰の影響を受けた低所得世帯への経済的な負担の軽減に効果的であった。
2	物価高騰支援給付金 【一体給付 （給付金・定額減税一体支援）】	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R５,R６の累計給付金額 令和５年度均等割のみ課税世帯　6005世帯×100千円、令和６年度非課税化世帯4854世帯×100千円、令和６年度均等割のみ課税化世帯　1952世帯×100千円、R5住民税均等割のみ課税世帯　6世帯×70千円、子ども加算　4328人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　121544人　(2770190千円)　　のうちR６計画分 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（12817世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（121544人）	R6.3	R6.11	1,593,780,000		1,593,780,000		○給付実績（R5・R6累計） R5年度均等割のみ課税世帯給付 ・支給世帯数：6,011世帯 R6年度非課税化世帯給付 ・支給世帯数：4,854世帯 上記給付への子ども加算 ・支給児童数：4,328人 定額減税補足給付金 ・支給件数：70,423件 ※4,403,045,262円のうち、R6計画分として1,593,780,000円を支出	給付金の支給によって物価高騰の影響を受けた低所得世帯等への経済的な負担の軽減に効果的であった。
7	物価高騰支援給付金【物価高騰対策給付金】	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R６の累計給付金額 令和６年度住民税均等割非課税世帯　30,000世帯×30千円、子ども加算　2,200人×20千円　　のうちR６計画分 事務費　27,716千円 事務費の内容　　[需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（30,000世帯）	R7.1	R7.6	971,716,000		971,716,000		○給付実績（R6計画分） 令和6年度住民税均等割非課税世帯 ・支給世帯数：26,068世帯 上記給付への子ども加算 ・支給児童数：815人	給付金の支給によって物価高騰の影響を受けた低所得世帯等への経済的な負担の軽減に効果的であった。
8	物価高騰支援給付金（給付支援サービス分）	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用及び利用料 ③給付支援サービスの導入・初期費用及び利用料　7282千円 ④給付対象者、地方公共団体	R7.1	R7.3	7,282,000		7,282,000		給付支援サービス導入初期費用及び利用料7,282,000円	給付支援サービスの導入により、迅速かつ効率的に給付金を支給することができ、物価高騰の影響を受けた低所得世帯等への事務手続きの軽減に効果的であった。
11	私立保育所等補助事業費（副食費負担軽減事業補助金）	こども保育課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による保護者の負担を軽減するため、私立保育施設に対し、保護者から徴収する副食費を減額した場合に相当額を助成するもの。 ②③補助金52,751千円（保育認定児童分　700円×12月×5,189人、教育認定児童分　500円×11月×1,666人） ④私立保育施設	R6.4	R7.3	37,410,897		37,410,897		補助実績 補助金支給施設数：68施設	補助金の支給によって、食料品価格等の物価高騰による子育て世帯の負担を軽減し、効果的な支援を行うことができた。
12	学校保健事務費（給食費負担軽減事業）	学校保健課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による保護者の負担を軽減するため、（公財）富山市学校給食会に給食費上昇分相当額（食材費高騰により令和４年度に改定した給食費と、令和３年度給食費との差額）を補助（教職員等の負担分は除く）することにより、子育て世帯への給食費支援を行うもの。（学校給食会に補助することで、各学校長は給食費から補助額分を差し引いて集金することにより、間接的に保護者を支援する） ②③児童生徒数×給食費の引き上げ相当分 中学校…8,879人×5,000円＝44,395千円 小学校…17,299人×5,000円＝86,495千円 幼稚園…65人×3,500円＝228千円 合計…131,118千円 ④幼稚園・小中学生の保護者	R6.4	R7.3	128,388,264		128,388,264		補助実績 ・小学校　17,079人 ・中学校　8,562人 ・幼稚園　58人 合計　25,699人	補助金の支給により、物価が高騰している中にあっても、市立幼稚園、小学校、中学校において、保護者に負担を強いることなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供するができ、子育て世帯への物価高騰対策として効果的であった。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費（実績額：円）	国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	その他	実施状況	効果検証
13 14	商工業振興資金等貸付事業費（物価高騰対策事業）	商工労政課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、資金需要が高まっている中小企業者の資金調達を円滑化するため、中小企業者が市制度融資を利用する際の信用保証料を補助するもの。（R5.6.1以降に保証申し込みされ、4月末までに融資が実行されたもの） ②③補助金43,376千円（195,532千円（R6.4月末までの融資実行分に関する信用保証料見込額）-152,156千円（コロナ交付金R5実施計画および物価交付金R5実施計画において各交付金を充当した額）＝43,376千円） ④中小企業者	R6.4	R6.6	43,375,179		0	43,375,179	補助事業者数　215件	信用保証料の助成によって、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、資金需要が高まっている中小企業者の資金調達の円滑化を効果的に図ることができた。
15	市立保育所等管理運営費（副食費負担軽減事業）	こども保育課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による子育て世帯の負担を軽減するため、市立保育施設の副食費上昇分相当額（食材料費高騰により令和６年度に改訂した副食費と、令和５年度副食費との差額）を減免するもの。 ②市立保育施設の副食費の物価高騰分の減免に係る費用 ③保育認定児…14,420人×減免額700円＝10,094千円 教育認定児…552人×減免額500円＝276千円 ④市立保育施設に在籍する児童の保護者	R6.4	R7.3	10,371,500		10,371,500		補助実績 ・保育認定児　14,420人 ・教育認定児　555人	補助金の支給によって、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対し、効果的な支援を行うことができた。
16	こどもインフルエンザ予防接種費助成事業費（子育て支援・物価高騰対策事業）	こども福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による子育て世帯の負担を軽減するため、市内小中学生へのインフルエンザ予防接種費を助成するもの。 ②インフルエンザ予防接種費の助成に要する経費 ③予防接種費用委託料87,000千円（29,000人（接種見込人数）×3,000円）＋事務費3,997千円（消耗品費、郵便料、請求書確認等業務委託料等）＝90,997千円 ※その他の歳入は、ふるさと納税寄附金。 ④市内小中学生及び保護者	R6.4	R7.3	79,891,224		0	79,891,224	接種人数 ・小学生１回目　11,191人 ・小学生２回目　9,337人 ・中学生　5,015人	インフルエンザ予防接種費の助成によって、物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的負担の軽減に効果的であった。
17	コンビニ交付事業	市民課	①マイナンバーカードの普及促進及び物価高騰に直面する生活者を支援するため、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスによる住民票等の各種証明書発行手数料を減免するもの。 ②コンビニ交付サービスの証明発行手数料を100円減免することに係る経費 ③減免額100円×104,208枚（R6減免見込枚数）≒10,420千円 ④市民	R6.4	R7.3	10,270,600		4,832,954	5,437,646	減免実績 減免額100円×102,706枚（R6実績）≒10,270千円	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスによる証明手数料の減免によって、マイナンバーカードの普及促進及び物価高騰に直面する生活者の経済的な負担軽減に効果的であった。
18	農業振興対策事業費（農業用電気料金高騰緊急支援事業・９月補正分）	農業水産課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、農協等の共同利用施設や農業者が運営する乾燥調製施設等の電気料金負担額が増加していることから、農協等や農業者に対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する電気料金のR6とR4の差額の一部を支援するもの。（富山県と併せて支援するもの） ②③補助金7,695千円 ・農協等の共同利用施設分：17,513千円×3/8（県1/4、市1/8） ・大規模生産者の乾燥調製施設分：3,876千円×1/4（県1/4） ・水稲作付面積が概ね10～20haの生産者の乾燥調製施設分：639千円×1/4（市1/4） ※その他の歳入は、県補助金（上記積算根拠に記載の負担割合により）21,389千円×1/4＝5,347千円 ④農協等、農業者	R6.9	R7.3	8,932,000		2,865,385	6,066,615	農業者　11件 農協等　27施設	・農業者や農業協同組合への電気料金の価格高騰分の一部補助によって、物価高騰の影響による経済的な負担の軽減に効果的であった。
19	民生事務費（灯油等購入費助成事業）	福祉政策課	①原油価格高騰に対する生活困窮世帯への支援として、灯油等購入費の一部を助成するもの。 ②令和６年度住民税非課税世帯に対する灯油等購入支援金（１世帯あたり5,000円）の支給に要する経費 ③5,000円×42,000世帯＝210,000千円 ④令和６年度住民税非課税世帯	R6.12	R7.7	184,160,000		181,603,844	2,556,156	○給付実績 ・支給世帯数：36,832世帯	支援金の交付によって物価高騰の影響を受けた低所得世帯への経済的な負担の軽減に効果的であった。
20	生活保護事務費（物価高騰対策事業・１２月補正分）	生活支援課	①電気やガス料金等の物価高騰が保護施設の運営に影響を与えていることから、施設が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、光熱費、燃料費の価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金2,700千円（１施設） ・15,000円/人×180人＝2,700千円 ④保護施設	R6.12	R7.3	2,700,000		2,700,000		補助実績 1施設	補助金の支給によって、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた保護施設に対し、効果的な支援を行うことができた。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費（実績額：円）	国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	その他	実施状況	効果検証
21	心身障害者福祉推進事業費（物価高騰対策事業・１２月補正分）	障害福祉課	①電気やガス料金等の物価高騰が障害福祉サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、光熱費、燃料費の価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金24,935千円（305事業所） ・入所・居住系サービス　7,500円/人×1,646人＝12,345千円 ・日中活動系サービス（生活介護等）　2,900円/人×3,381人＝9,805千円 ・日中活動系サービス（共同作業所等）　5,800円/人×164人＝952千円 ・訪問・相談系サービス　19,500円/施設×94施設＝1,833千円 ④障害福祉サービス事業所等	R6.12	R7.7	17,864,200		17,713,680	150,520	補助実績85法人	補助金の支給によって、物価高騰の影響を受けた事業者の経済的な負担の軽減に効果的であった。
22	老人保護措置費（物価高騰対策事業・１２月補正分）	長寿福祉課	①電気やガス料金等の物価高騰が高齢者施設の運営に影響を与えていることから、施設が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、光熱費、燃料費の価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金30,623千円（施設定員1人あたり7,500円） ・養護老人ホーム　7,500円×60人＝450千円 ・軽費老人ホーム（ケアハウス）　7,500円×591人＝4,433千円 ・有料老人ホーム　7,500円×2,122人＝15,915千円 ・サービス付高齢者向け住宅　7,500円×1,310人＝9,825千円 ④高齢者施設（養護・軽費・有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅）	R6.12	R7.7	25,162,500		24,853,311	309,189	支給実績　117施設	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている高齢者施設物価高騰対策支援として、支援金を支給したことで、経済的な負担の軽減に効果的であった。
23	介護サービス事業所等支援事業費（物価高騰対策事業・１２月補正分）	介護保険課	①電気やガス料金等の物価高騰が介護保険サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、光熱費、燃料費の価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金68,958千円（748事業所） ・入所系サービス　7,500円/人×5,987人＝44,903千円 ・通所系サービス　2,900円/人×5,753人＝16,684千円 ・訪問系サービス（介護予防支援）　39,000円/施設×32施設＝1,248千円 ・訪問系サービス（介護予防支援以外）　19,500円/施設×314施設＝6,123千円 ④介護サービス事業所等	R6.12	R7.8	56,332,400		56,000,679	331,721	補助実績　632事業所	補助金の交付により、エネルギー等の物価高騰の影響を受けた事業者の経済的な負担の軽減に効果的であった。
24	児童健全育成事業費（物価高騰対策事業）	こども支援課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている放課後児童クラブ及び地域ミニ放課後児童クラブに対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する光熱費等の一部を支援するもの。 ②③補助金2,751千円（72クラブ） ・放課後児童クラブ　3,250円×12月×69クラブ＝2,691千円 ・地域ミニ放課後児童クラブ　1,650円×12月×3クラブ＝60千円 ④放課後児童クラブ・地域ミニ放課後児童クラブ	R6.12	R7.3	2,750,400		2,750,400		補助実績 ・放課後児童クラブ　69箇所 ・地域ミニ放課後児童クラブ　3箇所	物価高騰対策に係る経費を補助することによって、経済的な負担が増加した事業者に対する効果的な支援を行うことができた。
25	私立保育所等補助事業費（物価高騰対策事業）	こども保育課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている私立保育所等に対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する光熱費等の一部を支援するもの。 ②③補助金24,480千円（144施設） ※利用定員ごとの補助上限額を設け補助する。 ・定員19人以下　60千円×50施設＝3,000千円 ・定員20～50人　115千円×19施設＝2,185千円 ・定員51～100人　170千円×13施設＝2,210千円 ・定員101～150人　225千円×27施設＝6,075千円 ・定員151～200人　280千円×18施設＝5,040千円 ・定員201～250人　335千円×14施設＝4,690千円 ・定員251～300人　390千円×1施設＝390千円 ・定員301人以上　445千円×2施設＝890千円 ④私立保育所等	R6.12	R7.3	13,023,000		13,023,000		補助実績 補助金対象施設数：79施設	施設運営に要する光熱費等の一部を支援する補助金の支給によって、私立保育所等に対し、効果的な支援を行うことができた。
26	障害児福祉事業費（物価高騰対策事業）	こども健康課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障害児通所支援事業所等に対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する光熱費等の一部を支援するもの。 ②③補助金3,229千円（117事業所） ※サービス種別ごとの補助上限額を設け補助する。 ・児童発達支援、放課後等デイサービス　2,900円/人×878人（82事業所）＝2,546千円 ・障害児相談支援、保育所等訪問支援　19,500円/事業所×35事業所＝683千円 ④障害児通所支援事業所、障害児相談支援事業所	R6.12	R8.3	108,000		102,870	5,130	補助対象事業所：5事業所	光熱費の補助によって、物価高騰の影響を受けた事業者の経済的な負担の軽減に効果的であった。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費（実績額：円）	国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	その他	実施状況	効果検証
27	農業振興対策事業費（農業用電気料金高騰緊急支援事業・１２月補正分）	農業水産課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、農協等の共同利用施設や農業者が運営する乾燥調製施設等の電気料金負担額が増加していることから、農協等や農業者に対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する電気料金のR7とR4の差額の一部を支援するもの。（富山県と併せて支援するもの） ②③補助金3,846千円 ・農協等の共同利用施設分：17,513千円×3/16（県1/8、市1/16） ・大規模生産者の乾燥調製施設分：3,876千円×1/8（県1/8） ・水稲作付面積が概ね10～20haの生産者の乾燥調製施設分：639千円×1/8（市1/8） ※その他の歳入は、県補助金（上記積算根拠に記載の負担割合により）21,389千円×1/8＝2,673千円 ④農協等、農業者	R7.1	R8.3	4,045,000		1,117,289	2,927,711	農業者　4件 農協等　14施設	・農業者や農業協同組合への電気料金の価格高騰分の一部補助によって、物価高騰の影響による経済的な負担の軽減に効果的であった。
28	農業振興対策事業費（施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業）	農業水産課	①燃油の価格高騰により、施設園芸農家の負担が増加していることから、価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金900千円（灯油価格のR6とR4の差額×1/4を支援） 5円/ℓ×180,000ℓ分＝900千円 ※灯油１リットルの価格のR6とR4の差額×1/4＝5円 ④施設園芸農家	R6.12	R7.3	757,650		757,650		園芸農家　９件	園芸施設の稼働に係る燃料費が高騰する中、高騰価格の一部支援を行うことにより、経済的負担の軽減に効果的であった。
29	農業振興対策事業費（畜産施設電気料等高騰対策緊急支援事業）	農業水産課	①電気料金の価格高騰により、畜産農家の負担が増加していることから、価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金4,600千円（電気料金等のR6とR4の差額×1/2を支援） （１経営体あたり1,500千円を上限とし、特に厳しい経営状況にある中小規模の経営体を重点支援） ④畜産農家	R6.12	R7.3	2,846,651		2,846,651		畜産農家　８件	電気料金が高騰する中で、家畜飼養に係る畜舎等の施設において使用される電気料金の一部支援を行うことで、経済的負担の軽減に効果的であった。
30	畜産振興対策事業費（畜産飼料二毛作体系推進緊急支援事業）	農業水産課	①飼料価格が高騰していることから、飼料自給率の向上を図る為、飼料作物の二毛作体系の推進に必要な機械等の整備に対して支援するもの。 ②③補助金5,000千円（補助率1/2、上限5,000千円） ④畜産農家	R6.12	R7.6	3,250,000		3,095,643	154,357	畜産農家　１件	飼料が高騰化する中で、導入した機械によって牧草生産の効率化が進み、経済的負担の軽減に効果的であった。
31	沿岸漁業振興対策事業費（漁業用物価高騰対策緊急支援事業）	農業水産課	①電気料金の価格高騰により、漁業協同組合の負担が増加していることから、価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金150千円（電気料金のR6とR4の差額×1/4を支援） ④とやま市漁業協同組合	R6.12	R7.3	50,055		50,055		荷捌き施設電気料補助　令和6年1月～12月分	電気料金の価格高騰分の一部支援によって、物価高騰の影響を受けた漁業協同組合の経済的な負担軽減に効果的であった。
32	内水面漁業振興対策事業費（漁業用物価高騰対策緊急支援事業）	農業水産課	①エネルギー・養殖用配合飼料等価格高騰の影響を受けている漁業協同組合に対し、神通川増殖場におけるエサ代及び光熱費等の価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金1,700千円（エサ代等のR6とR4の差額×1/4を支援） ④富山漁業協同組合	R6.12	R7.3	583,252		583,252		補助実績　増殖場３箇所 ・電気料補助　令和6年1月～12月	電気料金の価格高騰分の一部支援によって、物価高騰の影響を受けた漁業協同組合の経済的な負担軽減に効果的であった。
33	公共交通活性化推進事業費（物価高騰対策事業・１２月補正分）	交通政策課	①エネルギー価格高騰の影響を受け、依然として厳しい状況に置かれている交通事業者に対し、公共交通の持続可能な運営が可能となるよう、県と連携し、エネルギー価格高騰分に対し経営支援を行うもの。 ②③補助金12,674千円 ・鉄軌道（電気料金における2020年度平均単価と補助対象月の単価の差額）×補助対象月の電気使用量×支援率（1/8） ・路線バス（軽油料金における2020年度平均単価と補助対象月の単価の差額）×補助対象月の軽油使用量×支援率（1/8） ・タクシー（LPG料金単価における2020年度平均単価と補助対象月の単価の差額から国のLPG支援単価を引いた額）×補助対象月のLPG使用量×支援率（1/8） ④富山地方鉄道株式会社、あいの風とやま鉄道株式会社、市内全てのタクシー事業者（福祉限定を含む）	R6.12	R7.3	9,549,800		9,549,800		・支援した事業者数　鉄軌道2社 路線バス1社 ・支援したタクシー台数　368台	補助金の交付によって、物価高騰の影響を受けた事業者の経済的な負担の軽減に効果的であった。
34	生活保護事務費（物価高騰対策事業・３月補正分）	生活支援課	①食材料費の高騰が保護施設の運営に影響を与えていることから、施設が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、食材料費の価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金3,204千円（１施設） ・17,800円/人×180人＝3,204千円 ④保護施設	R7.3	R7.3	3,204,000		3,204,000		補助実績 1施設	補助金の支給によって、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた保護施設に対し、効果的な支援を行うことができた。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費（実績額：円）	国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	その他	実施状況	効果検証
35	心身障害者福祉推進事業費（物価高騰対策事業・３月補正分）	障害福祉課	①食材料費の高騰が障害福祉サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、食材料費の価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金23,181千円（211事業所） ・入所・居住系サービス　8,900円/人×1,646人＝14,650千円 ・日中活動系サービス（生活介護等）　2,300円/人×3,381人＝7,776千円 ・日中活動系サービス（共同作業所等）　4,600円/人×164人＝755千円 ④障害福祉サービス事業所等	R7.3	R7.7	18,855,800		17,960,253	895,547	補助実績76法人	補助金の支給によって、物価高騰の影響を受けた事業者の経済的な負担の軽減に効果的であった。
36	老人保護措置費（物価高騰対策事業・３月補正分）	長寿福祉課	①食材料費の高騰が高齢者施設の運営に影響を与えていることから、施設が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、食材料費の価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金36,339千円（施設定員1人あたり8,900円） ・養護老人ホーム　8,900円×60人＝534千円 ・軽費老人ホーム（ケアハウス）　8,900円×591人＝5,260千円 ・有料老人ホーム　8,900円×2,122人＝18,886千円 ・サービス付高齢者向け住宅　8,900円×1,310人＝11,659千円 ④高齢者施設（養護・軽費・有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅）	R7.3	R7.7	34,532,000		32,891,919	1,640,081	支給実績　115施設	食材料費の物価高騰の影響を受けている高齢者施設物価高騰対策支援として、支援金を支給したことで、経済的な負担の軽減に効果的であった。
37	介護サービス事業所等支援事業費（物価高騰対策事業・３月補正分）	介護保険課	①食材料費の高騰が介護保険サービス事業所の運営に影響を与えていることから、事業所が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、食材料費の価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金66,517千円（402事業所） ・入所系サービス　8,900円/人×5,987人＝53,285千円 ・通所系サービス　2,300円/人×5,753人＝13,232千円 ④介護サービス事業所	R7.3	R7.10	59,208,800		56,396,706	2,812,094	補助実績　327事業所	補助金の交付により、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者の経済的な負担の軽減に効果的であった。
38	公衆浴場育成事業費（物価高騰対策事業）	環境保全課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている公衆浴場に対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する燃料費の一部を支援するもの。 ②③補助金9,475千円（燃料費のR6とR3の差額×1/2を支援） ※１浴場あたり500千円を上限とする。 ④市内公衆浴場事業者	R7.3	R7.6	7,802,000		7,431,448	370,552	・補助実績　20事業所	補助金の支給によって、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた公衆浴場に対し、効果的な支援を行うことができた。
39	公共交通活性化推進事業費（物価高騰対策事業・３月補正分）	交通政策課	①エネルギー・資材価格等の物価高騰の影響を受け、依然として厳しい状況に置かれている交通事業者に対し、公共交通の持続可能な運営が可能となるよう、県と連携し、物価高騰分に対し経営支援を行うもの。 ②③補助金36,725千円 ＜電気代高騰＞ 電気料金における2020年度平均単価と補助対象月の単価の差額×補助対象月の電気使用量×支援率（1/2） ＜資材価格＞ 物件費における2020年度単価と補助対象期間の単価の差額×購入数×支援率（1/2） ④富山地方鉄道株式会社 ※上記の支援内容等を記載した「特定事業者支援事業に関する公表様式」を市ホームページにて公表。	R7.3	R8.3	24,686,000		23,513,550	1,172,450	・支援した事業者数　鉄軌道1社	補助金の交付によって、物価高騰の影響を受けた事業者の経済的な負担の軽減に効果的であった。